

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第84期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河口 定寛
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河口 定寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月	第84期 平成23年3月
売上高(百万円)	144,329	161,302	145,499	107,816	127,026
経常利益(百万円)	10,898	14,841	5,856	5,898	12,705
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	4,964	8,580	4,381	3,561	9,185
包括利益(百万円)	-	-	-	-	7,590
純資産額(百万円)	55,748	64,933	40,765	49,267	55,686
総資産額(百万円)	125,676	126,969	93,091	93,985	96,299
1株当たり純資産額(円)	1,497.67	1,733.54	1,068.19	1,303.50	1,499.77
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	159.14	275.04	140.45	114.16	294.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	146.97	253.90	-	114.05	-
自己資本比率(%)	37.18	42.59	35.80	43.27	48.58
自己資本利益率(%)	11.58	17.02	10.03	9.63	21.01
株価収益率(倍)	19.98	7.23	-	17.44	6.72
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	19,991	25,667	19,190	13,926	23,269
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	22,457	16,281	16,338	8,895	11,493
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,366	9,038	2,489	8,456	7,321
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	9,643	10,564	8,364	5,929	9,742
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,972 (1,773)	7,128 (1,826)	7,236 (1,800)	7,265 (1,226)	7,323 (1,791)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第82期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第84期は潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3. 第82期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月	第84期 平成23年3月
売上高(百万円)	67,093	65,701	55,201	43,688	48,449
経常利益(百万円)	4,641	4,388	1,977	2,303	4,305
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	2,905	3,064	8,427	2,353	5,867
資本金(百万円)	2,973	2,973	2,973	2,973	2,973
発行済株式総数(千株)	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200
純資産額(百万円)	31,555	32,524	22,463	24,941	29,718
総資産額(百万円)	62,186	63,703	53,426	52,464	55,639
1株当たり純資産額(円)	1,011.52	1,042.61	720.08	799.53	952.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (16.00)	36.00 (18.00)	30.00 (20.00)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	93.14	98.24	270.15	75.45	188.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	86.01	90.69	-	75.38	-
自己資本比率(%)	50.74	51.06	42.04	47.54	53.41
自己資本利益率(%)	9.55	9.57	30.65	9.93	21.47
株価収益率(倍)	34.14	20.24	-	26.39	10.52
配当性向(%)	34.35	36.64	-	33.14	15.95
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,090 ( 357)	1,145 ( 387)	1,148 ( 276)	1,047 ( 96)	1,101 ( 205)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第82期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第84期は潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3. 第82期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和13年 4月	大塚美春が東京都品川区戸越に個人経営で大塚製作所を創業、航空発動機用気化器の部分品の製造販売開始
昭和19年 1月	個人経営を法人化し、資本金250千円で東京都北多摩郡武蔵野町に大塚航空工業株式会社を設立
昭和21年10月	終戦後、本社を愛知県豊橋市大崎町に移転、商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和22年 4月	ミシン部品製造に転換、天秤カム・送りカム等を製造販売
昭和31年 9月	本田技研工業株式会社と取引開始、カムシャフト・ギヤなど二輪自動車部品の製造開始
昭和37年 7月	久保田鉄工株式会社（現株式会社クボタ）と取引開始
昭和38年 9月	商号を武蔵精密工業株式会社に変更
昭和39年 2月	愛知県豊橋市植田町に植田工場を新設、冷間鍛造部門に進出
昭和40年 6月	三重県鈴鹿市平田町に鈴鹿工場を新設
昭和41年 1月	本社を愛知県豊橋市植田町に移転
昭和42年 4月	ホンダNシリーズのボールジョイント及びエンジン部品の製造開始、ミシン部品製造打ち切り
昭和43年 9月	川崎重工業株式会社と取引開始、カムシャフトを受注
昭和44年 9月	愛知県新城市長篠に鳳来工場を新設
昭和49年12月	熊本県球磨郡錦町に本田技研工業株式会社との合併で九州武蔵精密株式会社（出資比率33.0%）を設立
昭和53年 7月	フォード社とボールジョイント取引開始
昭和55年 8月	アメリカ ミシガン州にムサシユーエスエー・インコーポレーテッド（現 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド）（出資比率100%）を設立
昭和57年 8月	愛知県豊橋市明海町に明海工場（現第一明海工場）を新設
昭和62年 2月	本田技研工業株式会社が当社の発行済株式総数の20.1%を取得
昭和62年12月	タイ バツムタニにエー・ピーホンダカンパニー・リミテッド、他3社との合併でムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（出資比率49.0%）を設立
平成 3年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地に能登工場を新設
平成 5年 3月	ムサシ梱包運輸株式会社の発行済株式総数の100%を取得
平成 5年 7月	イギリス サウスウエルズにティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド（現 ムサシオートパーツユーカー・リミテッド）（出資比率100%）を設立
平成 8年 1月	九州武蔵精密株式会社の発行済株式総数の100%を取得
平成 8年 3月	本田技研工業株式会社が当社の有償第三者割当増資を引受、発行済株式総数の29.8%を取得 インドネシア ブカシにピーティー・フェデラルモータースとの合併でピーティー・ムサシオートパーツインドネシア（出資比率83.3%）を設立
平成 8年 4月	ISO9001の認証取得
平成 9年 6月	カナダ オンタリオ州にムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
平成10年 3月	ブラジル イガラスのモトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）に資本参加（出資比率35.3%）
平成10年 8月	ISO14001の認証取得
平成10年12月	日本証券業協会店頭登録
平成10年12月	モトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）を子会社化（出資比率51.0%）
平成11年 5月	QS9000の認証取得
平成11年10月	アメリカ サウスカロライナ州にムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
平成12年 2月	ハンガリー エルチにムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド（出資比率100%）を設立

年月	事項
平成13年 1月	アメリカ ミシガン州にムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を、ドイツ ミュンヘンにムサシヨーロッパ・ゲーエンバーハー（出資比率100%）を設立
平成14年 3月	ブラジル アマゾン州にムサシダアマゾン・リミターダ（出資比率100%）を設立
平成14年 7月	インド ハリアナ州にムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立
平成15年 1月	中国 広東省に武蔵自動車配件（中山）有限公司（現 武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司）（出資比率100%）を設立
平成15年12月	タイ バンコク市にムサシアジアカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部上場
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定
平成17年12月	愛知県豊橋市明海町に第二明海工場を新設
平成21年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地の能登工場を閉鎖
平成22年11月	ベトナム フンイエン省にムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
平成22年12月	アメリカ サウスカロライナ州のムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を清算

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社、以下同じ）は、武蔵精密工業株式会社（当社）及び子会社等17社により構成され、自動車用エンジン部品・サスペンション部品・ステアリング部品等の製造販売を主な事業内容とし、その他金型、治工具及び機械器具の販売もしております。その製品は、自動車、工作機械、産業機械等多くの産業に使用されております。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機器等の製造販売）は主要な取引先であります。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

主要品目	主要製品
ボールジョイント	サスペンションアームアッセンブリ、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
カムシャフト	カムシャフト
ギヤ等	プラネタリィギヤアッセンブリ、デファレンシャルギヤアッセンブリ、トランスミッションギヤアッセンブリ、各種ベベルギヤ、ヘリカルギヤ、クラッチギヤ、リングギヤ、スプロケット、バランスシャフト、ギヤシャフト、クランクシャフト、クランクアッセンブリ、コンロッド、金型、治工具、機械器具

(1) ボールジョイント： 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

（日本）当社  
 （北米）ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド  
 （欧州）ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド  
 （アジア）ムサシオートパーツ・カンパニーリミテッド、武蔵精密自動車部品（中山）有限公司

(2) カムシャフト： 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

（日本）当社、九州武蔵精密株式会社  
 （北米）ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド  
 （欧州）ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド  
 （アジア）ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオート

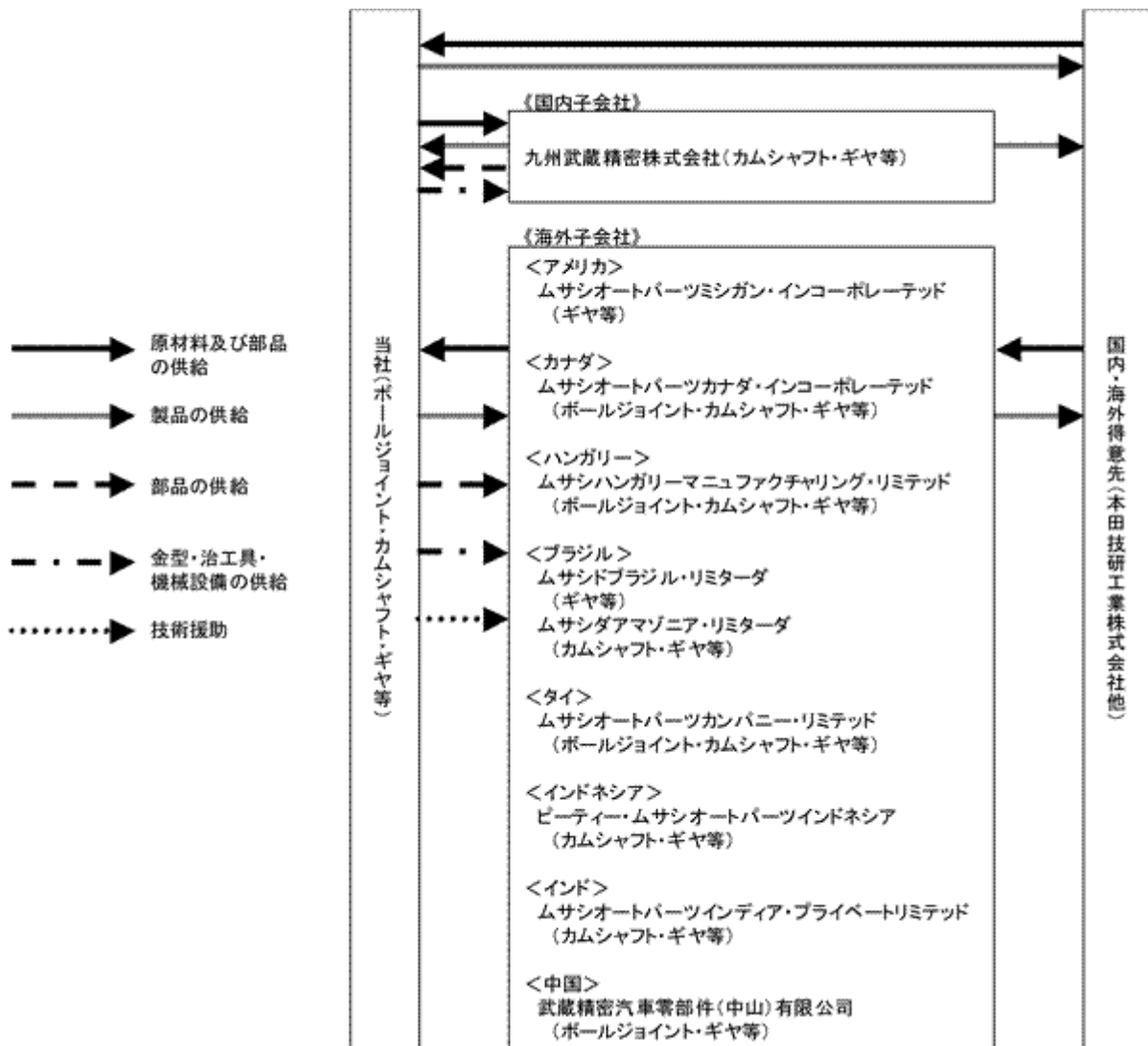
パーツインドネシア、ムサシオートパーツインドニア・プライベートリミテッド

（南米）ムサシダアマゾン・リミターダ

(3) ギヤ等： 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

（日本）当社、九州武蔵精密株式会社  
 （北米）ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド  
 （欧州）ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド  
 （アジア）ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインドニア・プライベートリミテッド、武蔵精密自動車部品（中山）有限公司  
 （南米）ムサシダアマゾン・リミターダ、ムサシダアマゾン・リミターダ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
九州武蔵精密株式会社 (注) 1	熊本県 球磨郡錦町	百万円 200	自動車等部品の製造販売	100.0	当社製品の一部を製造。 当社からロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツ ミシガン・イン コーポレーテッド (注) 1	アメリカ ミシガン	百万米ドル 40	自動車等部品の製造販売	89.5	アメリカにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツ カンパニー・リ ミテッド (注) 1、2、3	タイ パツムタニ	百万バーツ 200	自動車等部品の製造販売	49.0	タイにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ピーティー・ムサシ オートパーツ インドネシア (注) 1、3	インドネシア ブカシ	百万米ドル 14	自動車等部品の製造販売	80.0	インドネシアにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツ カナダ・イン コーポレーテッド (注) 1、3	カナダ オンタリオ	百万カナダ ドル 20	自動車等部品の製造販売	100.0	カナダにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシドブラジル ・リミターダ (注) 1	ブラジル イガラス	百万レアル 94.1	自動車等部品の製造販売	74.9	ブラジルにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシハンガリー マニュファクチャ リング・リミテッ ド(注) 1	ハンガリー エルチ	百万ユーロ 20.1	自動車等部品の製造販売	100.0	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシダアマゾニ ア・リミターダ (注) 1	ブラジル アマゾニア	百万レアル 50.6	自動車等部品の製造販売	100.0	ブラジルにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパー ツインディア・プ ライベートリミ テッド (注) 1	インド ハリアナ	百万ルピー 1,600	自動車等部品の製造販売	100.0	インドにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
武蔵精密自動車零 部件(中山)有限公 司 (注) 1	中国 広東省	百万米ドル 51.7	自動車等部品の製造販売	100.0	中国における当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有



- (注) 1. 特定子会社に該当しております。  
 2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。  
 3. ムサシオートパーツ・カンパニーリミテッド、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド及びピーティール・ムサシオートパーツインドネシアは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	ムサシオートパーツ カンパニー・リミテッド	ムサシダオートパー ツカナダ・インコー ポレーテッド	ピーティール・ムサシオー トパーツインドネシア
主要な損益情報等 (1) 売上高	15,134百万円	12,937百万円	16,849百万円
(2) 経常利益	1,750百万円	354百万円	3,763百万円
(3) 当期純利益	1,315百万円	258百万円	2,783百万円
(4) 純資産額	10,139百万円	4,225百万円	8,019百万円
(5) 総資産額	13,161百万円	6,310百万円	11,389百万円

4. 前連結会計年度では連結子会社であったムサシオートパーツユーケー・リミテッドについては、生産活動を終了したことにより重要性が低下したため、ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッドについては、清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
本田技研工業株式会社 (注)	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	被所有 26.2	当社製品の販売先 材料の仕入先

(注) 上記会社は有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,689	(246)
北米	809	(36)
欧州	254	-
アジア	3,050	(1,503)
南米	1,521	(6)
合計	7,323	(1,791)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前連結会計年度に比べて臨時雇用者数が565名増加しておりますが、生産量の回復によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,101 (205)	37才 1ヵ月	13年 6ヵ月	5,765,664

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、日本セグメントに属しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 前事業年度に比べて臨時雇用者数が109名増加しておりますが、生産量の回復によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

#### 提出会社

武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数999名で、上部団体のJAM東海に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

#### 連結子会社

##### 九州武蔵精密株式会社

九州武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は477名で、上部団体の全国本田労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

##### ムサシドブラジル・リミターダ(ブラジル)

ペルナンブコ州金属・機械・電気工業労働者組合に加盟している従業員数は、当連結会計年度末においては159名で、労使関係は安定しております。

##### ピーティール・ムサシオートパーツインドネシア(インドネシア)

ムサシオートパーツインドネシア労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は1,612名で、労使関係は安定しております。

##### ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド(インド)

ムサシオートパーツ労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は161名で、労使関係は安定しております。

##### ムサシダアマゾン・リミターダ(ブラジル)

アマゾナス州金属・機械・電気工業労働者組合に加盟している従業員数は、当連結会計年度末においては26名で、労使関係は安定しております。

##### 武蔵精密汽车零部件(中山)有限公司(中国)

武蔵精密自動車部品(中山)有限公司労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は412名で、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、先進国では内需の伸びが緩慢だったものの、アジアを中心とした経済成長に牽引され、総じて景気は回復に向かいました。国内では生産の持ち直し傾向が続きましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は大きく、先行き不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループは経営計画達成のため諸施策を積極的に展開し、当連結会計年度における連結売上高は127,026百万円（前連結会計年度比17.8%増）、営業利益は12,767百万円（同127.3%増）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本では、主要販売先の増産に伴う販売増により、売上高は35,161百万円（同8.6%増）となり、セグメント利益は1,904百万円（同136.8%増）となりました。

北米地域は、四輪車用製品の販売が増加したこと等により、売上高は22,962百万円（前連結会計年度比24.1%増）となり、セグメント利益は326百万円（前連結会計年度は1,006百万円の営業損失）となりました。

欧州地域は、四輪車用製品の販売が増加したこと等により、売上高は6,271百万円（前連結会計年度比4.7%増）となり、セグメント利益は603百万円（前連結会計年度は294百万円の営業損失）となりました。

アジア地域は、二輪車用製品の販売が増加したこと等により、売上高は43,361百万円（前連結会計年度比28.0%増）となり、セグメント利益は6,558百万円（同76.8%増）となりました。

南米地域は、二輪車用製品の販売が増加したこと等により、売上高は19,267百万円（同12.9%増）となり、セグメント利益は2,521百万円（同65.9%増）となりました。

連結経常利益は12,705百万円（同115.4%増）となり、当期純利益は9,185百万円（同157.9%増）となりました。

（注）セグメントの前年同期比は、参考として記載しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,813百万円増加し、当連結会計年度末には9,742百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23,269百万円（前連結会計年度比67.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11,493百万円（同29.2%増）となりました。これは主に子会社への出資支出の増加によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、7,321百万円（同13.4%減）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
日本	35,441	-
北米	23,302	-
欧州	6,033	-
アジア	43,646	-
南米	19,090	-
合計	127,513	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。  
 2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度におけるセグメント別の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
日本	34,610	-	163	-
北米	22,718	-	76	-
欧州	6,162	-	29	-
アジア	41,872	-	460	-
南米	17,701	-	485	-
合計	123,064	-	1,215	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。  
 2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
日本	35,161	108.6
北米	22,962	124.1
欧州	6,271	104.7
アジア	43,361	128.0
南米	19,267	112.9
合計	127,026	117.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
本田技研工業株式会社	27,296	25.3	28,727	22.6
モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ	15,327	14.2	17,320	13.6

3. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

2008年秋の金融危機に端を発した世界的な経済危機を境に、自動車業界では業界再編、環境対応・スモール化の動きが活発化し、当社を取り巻く経営環境は大きく変化しました。また、新興国の経済成長や環境規制の強化、消費者の環境意識の高まりにより、この動きはさらに加速しています。このような状況のもと、当社グループにおいては環境変化への対応スピードをこれまで以上に上げるとともに、下記の課題に対処することが必要です。

世界に先駆ける技術・商品開発の加速と顧客提案力の強化

多様化する市場のニーズにお応えするとともに、新たな時代のグローバルスタンダードとなり得るオリジナル商品の開発と提供を目指し、開発・製造・販売体制の強化を進めてまいります。

グループ総合力を最大化するグローバルオペレーション機能の強化

「主戦場は海外」の認識のもと、各海外拠点のものづくり力の更なる強化と、日本からの新技術・ノウハウの提供で、グループ総合力の最大化を目指してまいります。

世界中のお客様の信頼を生み出すムサシ世界品質の確立

品質をムサシブランドの最大価値へと高め、お客様の信頼を生み出す提案型のグローバル品質保証体制を目指してまいります。

環境に配慮した世界最強ものづくり現場の具現化

世界に克つものづくり現場の具現化を目指し、市場のニーズにお応えできる最適な生産態勢・生産体質の構築と環境負荷の低減を、世界の全ての拠点で目指してまいります。

自ら燃え周囲を熱くするプロづくり、総合力発揮へのマネジメント力の強化

主体的に行動できるプロフェッショナルを育成するとともに、集団の力を最大限に発揮するマネジメント力の強化に取り組んでまいります。

また、東日本大震災の影響による当面の課題として、お客様の生産状況に合わせたフレキシブルな生産調整等に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 市場環境の変化

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、四輪車・二輪車の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは世界各国で事業展開をしており、これらの市場の経済低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 特定の販売先等への依存

当社グループは、顧客のニーズに対応したグローバル供給体制を構築するため、海外8カ国9社で生産を行っております。海外での生産拠点拡大と共に販売先も拡大してまいりましたが、平成23年3月期における本田技研工業株式会社及び同社子会社への売上高の連結売上高に占める販売割合は73.5%（本田技研工業株式会社への割合 22.6%）となっております。

従って、当社グループの業績は本田技研工業株式会社及び同社子会社の生産動向に影響を受け、その生産高が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

##### 為替変動

当社は、当社グループの海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。また、当社グループの海外拠点からも、それらの製品を複数の国へ輸出しております。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状況、また競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響いたします。当社は、日本国内において多くの製造活動を行っており、日本以外の通貨による売上有るため、当社の業績は、円が他の通貨に対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

##### 為替変動のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

全ての為替リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動リスクの影響を軽減するために、為替予約契約を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、為替予約契約の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手を大手の国際金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、そのような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 環境及びその他の規制

当社グループの属する自動車部品工業は、製造工場からの汚染物質排出レベル等に関して、広範に規制されております。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定の原材料等の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料などを購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

##### 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術援助契約

当社が締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	アメリカ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1994年2月1日から 1999年1月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	タイ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1987年12月28日から 1992年12月27日まで 以降1年ごとの自動更新
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア	インドネシア	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1996年5月8日から 2001年5月7日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	カナダ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1998年1月1日から 2002年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド	ハンガリー	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2001年1月1日から 2005年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシドブラジル・リミターダ	ブラジル	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2008年11月1日から 2013年10月31日まで 5年間
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	インド	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2003年4月1日から 2004年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシダアマゾニア・リミターダ	ブラジル	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2009年11月1日から 2014年11月1日まで 5年間
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	中国	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2006年1月1日から 2015年12月31日まで 10年間

- (注) 1.上記についてはロイヤリティとして一定率を受け取っております。また、技術者を派遣した場合などには、別途技術援助収入を受け取っております。
- 2.当社、ムサシオートパーツユークー・リミテッド間にて締結されておりました技術援助契約は、ムサシオートパーツユークー・リミテッドが生産活動を終了したことにより重要性が低下したため、省略しております。
- 3.当社、ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド間にて締結されておりました技術援助契約は、ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッドが清算されたことにより、契約を解除しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、世界に信頼されるムサシブランド商品の創造と提供を、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」の主題として掲げ、独創的な商品開発と技術開発に取り組んでおります。

当社グループは、足廻り系商品・エンジン系商品・駆動系商品を重点領域として、各四輪車メーカー、二輪車メーカー、汎用機メーカーと緊密に連携し、ニーズに応える提案型の開発を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1,337百万円であります。主な成果は、次のとおりであります。

### <商品開発関連>

当連結会計年度におきましては、平成22年4月に第一開発部と第二開発部を統合し開発部といたしました。これによりリソースの有効活用、各種プロセスの一本化、人材活用の活性化、コア技術の融合などの効果が生まれ、急拡大する新興国向け商品とハイブリッド車や電気自動車などの次世代商品を、よりスピーディに創造、提供できる環境・体制を強化いたしました。二輪・四輪、シャシ系、パワートレイン系のシナジーで更なるユニーク商品・技術の開発を行い自社開発商品の拡大と提案力の強化を推進してまいります。

#### 〔シャシ系商品開発関連〕

シャシ系商品においては、主要客先の機種開発に対応し、ほぼ計画通りの提案及び開発を実施できました。具体例といたしましては、インドでのボールジョイント生産の為、現地鋼材を活用した仕様・製法を開発・評価し、量産化に向けた準備をしております。また、コスト削減に特化した先行開発から量産化に向けたフェーズに移行する技術が複数創出されてきており、今後の機種開発へ順次適用を計画しております。

#### 〔エンジン系商品開発関連〕

エンジン系商品においては、当社独自のカム成形方法と結合方法を特長としたユニークな組立式カムシャフトが、当連結会計年度におきまして遂に量産化されました。今後は更なるコスト競争力とどこでも造れるグローバル仕様を確立し、拡販に繋げてまいります。

#### 〔駆動系商品開発関連〕

デフにおいては、独自の3次元歯形によるベベルギヤの小型化&高精度という優位性を核に、デフケース形状も最適化した2ピニオンタイプの軽量デフアセンブリの開発、許容トルク別シリーズ化に注力しております。当連結会計年度におきましては、主要客先よりデフアセンブリを受注し、現在は量産化に向けて準備中の段階であります。また、新規を含むグローバルな客先より多くの引合いを頂いており、今後はグローバルで現地仕様開発、現地生産を拡大していく計画です。

二輪領域においては、国内を始めとした急激な先進国市場の縮小の中で、当連結会計年度は新たな海外顧客向けの大規模二輪車用ミッションアセンブリを新規受注いたしました。現在、量産化に向けて展開しております。今後は最大市場である新興国向けのスクーター、モーターサイクル用の商品化開発を強化してまいります。

#### 〔先進技術開発関連〕

要素技術開発の領域につきましては、弊社のコア技術である塑性加工技術と材料を複合するマルチマテリアル技術を強力に推進しております。当連結会計年度におきましては、愛知県の推進する「知の拠点」重点研究プロジェクトに、弊社も参画している「低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発プロジェクト」が採択され、今後は産学官メンバーが協力して量産化に向けて推進してまいります。

更に、ハイブリッド車や電気自動車、電動二輪車向けの新商品、新技術の開発にも着手しており、駆動系商品を軸とした電動化ユニットの商品化に向けて、開発要員の増強、計測機器の導入、品質工学による効率化など更なる開発力強化を積極的に進めてまいります。

### <生産技術開発関連>

生産技術開発面では、当社生産技術部と九州武蔵精密株式会社が連携して、グローバルでの市場の環境変化に柔軟かつ迅速に対応する体制を編成し、成型、加工、熱処理、組立までの一貫生産の強みを更に強化いたしました。世界へ発信できるグローバルマザー機能構築の為、足元はもとより中長期をバランスよく見据えながら市場ニーズを先取りする革新的な生産技術を構築し、当社のグローバルビジョン2020の実現を目指します。

当連結会計年度におきまして、四輪に関しましては、一貫加工の強みとして、高強度材デファレンシャルピニオンギヤの冷鍛化による小型化・軽量化、ネットシェイプ化による環境性能にも寄与する小型・高性能な製品を生み出す造りの技術の量産化、また、組立式カムシャフトラインの複合加工によるセル化などの工程設計技術の確立をいたしました。今後、世界市場で大幅な需要が見込めるDCTや新興国で需要拡大が進むMTに欠かせない逆テーパ形状のDOG歯一体ギヤの成型技術の確立など、金型設計及び内製技術の更なる進化などを推進してまいります。また、足廻り系商品におきましては、ラックエンドスタッドの機械加工から表面仕上げ工程を集約し工程化する新生産技術の確立や、ポルトオンボールジョイントハウジングの熱間鍛造技術をさらに深化させ、ピアスとトリミングの同時加工技術により工程を集約し海外展開いたしました。

二輪・汎用に関しましては、四輪と同様、一貫生産技術の更なる進化とモジュール受注に向けた技術開発を推進いたします。グローバルでの二輪・汎用に特化したプロジェクトを設置し、冷間鍛造化によるネットシェイプの追求、熱処理技術の深化による歪み取り工程廃止、ASSY自動化工程設計など、総合力のベクトルを集約して市場をリードしてまいります。具体的には二輪カムシャフトのフォーマ技術をさらに進化させ、カム研レスを目指した技術開発を進めております。また、ミッションギヤにおける歯精鍛等の技術開発を進め、アセアン向けコンピューターへの適用の準備も進めております。更には、大型二輪DCT用シャフトの深穴加工技術を開発完了し量産を開始いたしました。汎用においても、カムシャフトの要素をそれぞれ部品分けし冷鍛成形化することで、素材の自前化と大幅な工程削減を実現するカム研レス・軸研レス組立カムシャフトの量産を開始いたしました。



当連結会計年度の研究開発体制は次のとおりであり、すべて日本セグメントであります。

担当部門	当社 開発部	当社 生産技術部	九州武蔵精密(株) 技術部生産技術課
役割	・シャシ系、エンジン系、駆動系商品の研究開発 ・次世代商品に向けた技術開発 ・知的財産の管理	・新生産技術方案の研究開発	・二輪、汎用ギヤ、カムシャフト等の生産技術に関する研究開発
要員	81名	59名	32名
研究開発費	880百万円	74百万円	382百万円

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それをを用いることによっては財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループのすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

#### 退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社グループは退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されます。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

#### 有形固定資産

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。当社グループが減損を判定する際のグルーピングは各社単位で行い、減損の兆候が認められる場合は、各社単位の将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて、遊休資産については個別に比較可能な市場価額に基づいて行っております。

当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化によって見積りが増減されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する際には将来の課税所得を合理的に見積もっており、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合は、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存する為、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産の減額又は評価性引当額を計上することにより税金費用が増額する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、先進国では内需の伸びが緩慢だったものの、アジアを中心とした経済成長に牽引され、総じて景気は回復に向かいました。国内では生産の持ち直し傾向が続きましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は大きく、先行き不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループは経営計画達成のため諸施策を積極的に展開し、当連結会計年度における連結売上高は127,026百万円（前連結会計年度比17.8%増）、営業利益は12,767百万円（同127.3%増）となりました。

(3) 財務状態及び流動性

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は23,269百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は11,493百万円となりました。財務活動の結果減少した資金は7,321百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は9,742百万円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の5.4%から7.7%に増加しております。

(4) 経営戦略と見通し

当社は、お客様や社会のニーズ、またビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」ならびに、それに基づく中期経営計画「DIG-Global “真の”グローバル企業への飛躍」を設定し、競争の激化する世界市場での継続的な成長を目指してまいります。

・11次中期計画 グループ経営方針

= 「D（創造）・I（融合）・G（成長）」の実践で=

“世界が驚く”ユニーク技術・ムサシブランド商品の創造

“世界で克つ”ものづくり態勢・体質の実現

“世界へ翔（はばた）く”プロ人財の育成・マネジメント力の強化

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新機種、合理化及び増産対応等のため、総額9,705百万円の設備投資を行いました。

日本では、新機種対応として477百万円、合理化投資として286百万円、増産対応として271百万円等、合わせて1,979百万円の設備投資を実施いたしました。

北米では、合理化投資として370百万円、新機種対応として179百万円等、合わせて1,030百万円の設備投資を実施いたしました。

欧州では、増産対応として48百万円、新機種対応として28百万円等、合わせて115百万円の設備投資を実施いたしました。

アジアでは、増産対応として2,589百万円、新機種対応として355百万円、合理化投資として345百万円等、合わせて5,501百万円の設備投資を実施いたしました。

南米では、既存設備の更新として204百万円、増産対応として196百万円、新機種対応として79百万円、合理化投資として71百万円等、あわせて1,078百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社及び植田工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設備等	1,361	1,729	617 (61,489)	174	3,883	634 (70)
第一明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ボールジョイント生産設備等	320	1,046	658 (26,747)	318	2,344	182 (37)
第二明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設備等	845	850	707 (28,308)	83	2,487	184 (64)
鳳来工場 (愛知県新城市)	日本	カムシャフト、ギヤ等生産設備等	137	713	31 (22,056)	4	887	82 (30)

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
九州武蔵精密株式会社	本社及び工場 (熊本県球磨郡錦町)	日本	カムシャフト、ギヤ等生産設備等	1,312	1,416	485 (143,956)	221	3,435	588 (41)

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ムサシオート パーツミシガ ン・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (アメリカ ミシガン)	北米	ギヤ等生産 設備等	1,019	1,728	48 (204,974)	445	3,241	437 (7)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	本社及びババ ナコン工場 (タイ パツム タニ)	アジア	ボールジョ イント、ギヤ 等生産設備 等	243	206	130 (33,672)	530	1,111	485 (58)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	プラチンプリ 工場 (タイ プラチ ンプリ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	320	427	295 (126,587)	11	1,055	578 (118)
ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア	本社及び工場 (インドネシア ブカシ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	1,138	931	- (114,978)	504	2,574	783 (791)
ムサシオート パーツカナダ ・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (カナダ オン タリオ)	北米	ボールジョ イント、カム シャフト、ギ ヤ等生産設 備等	1,049	2,486	52 (152,116)	512	4,100	372 (29)
ムサシドブラ ジル・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル イ ガラス)	南米	ギヤ等生産 設備等	977	1,782	58 (56,781)	421	3,240	917 (0)
ムサシハンガ リーマニュ ファクチャリ ング・リミ テッド	本社及び工場 (ハンガリー エルチ)	欧州	ボールジョ イント、カム シャフト、ギ ヤ等生産設 備等	532	1,142	55 (74,340)	116	1,846	254 (0)
ムサシダアマ ゾニア・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ア マゾニア)	南米	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	908	1,625	1 (28,000)	286	2,821	604 (6)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベトリミ テッド	本社及び工場 (インド ハリ アナ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	466	2,521	102 (59,724)	1,162	4,253	627 (536)
武蔵精密汽車 零部件(中 山)有限公司	本社及び工場 (中国 広東 省)	アジア	ボールジョ イント、ギヤ 等生産設備 等	719	2,621	- (65,342)	365	3,707	577 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3. 提出会社の本社及び植田工場には、ムサシ梱包運輸株式会社(子会社)に貸与中の建物1百万円を含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、国内外で事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、13,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	2,200	新機種対応、商品開発力の強化、省人化	自己資金及び借入金
北米	900	新機種対応、合理化、増量対策	自己資金及び借入金
欧州	250	既存設備の更新、合理化	自己資金及び借入金
アジア	8,200	増量対策、新機種対応	自己資金及び借入金
南米	1,450	合理化、増量対策	自己資金及び借入金

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	31,200,000	31,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月22日(注)	15,600,000	31,200,000	-	2,973	-	2,714

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	32	61	131	-	3,123	3,384	-
所有株式数 (単元)	-	77,319	3,458	98,941	72,126	-	60,107	311,951	4,900
所有株式数の 割合(%)	-	24.78	1.11	31.72	23.12	-	19.27	100.00	-

(注) 自己株式5,064株は「個人その他」に50単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	8,182	26.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,654	8.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,918	6.15
大塚昌代	愛知県豊橋市	1,000	3.21
ビービーエイチフォーフィデリティー ロープライズストックファンド (常任代理人株式会社三菱東京U.F.J銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	910	2.92
ジェーピーモルガンチェースバンク 385166 (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	805	2.58
株式会社エイ・アイ・エム	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	801	2.57
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	704	2.26
大塚浩史	愛知県豊橋市	632	2.03
ノムラアセットマネジメントユーク ーリミテッドサブアカウントエパーグ リーンノミニーズリミテッド (常任代理人株式会社三菱東京U.F.J銀行)	24 MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	440	1.41
計	-	18,049	57.85

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
2. シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者から、平成23年4月4日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成23年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	925	2.97
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	1,381	4.43
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	108	0.35

3. 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成23年3月23日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成23年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	712	2.28
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	528	1.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,190,100	311,901	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,200,000	-	-
総株主の議決権	-	311,901	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	5,000	-	5,000	0.02
計	-	5,000	-	5,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	184	350,252
当期間における取得自己株式	20	37,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	5,064	-	5,084	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識しております。当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当は1株につき15円、中間配当は1株につき15円で、あわせて年間配当金は30円といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日取締役会決議	467	15
平成23年6月23日定時株主総会決議	467	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,470	4,000	2,775	2,250	2,414
最低(円)	2,210	1,632	736	961	1,471

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,040	2,179	2,193	2,172	2,280	2,177
最低(円)	1,806	1,856	1,980	1,997	2,025	1,471

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大塚 浩史	昭和40年7月6日生	平成5年7月 当社入社 平成9年4月 ティーエービーマニュファクチャリング・リミテッド(現ムサシオートパーツユーカー・リミテッド)取締役社長 平成12年2月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成14年5月 当社営業本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社営業統括兼管理統括 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	632
取締役副社長 (代表取締役)	開発統括	小川 徹	昭和28年10月21日生	昭和53年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和54年4月 株式会社本田技術研究所和光研究所 平成2年4月 同社和光研究所第一設計ブロックマネージャー 平成12年1月 同社栃木研究所所付 平成12年6月 同社栃木研究所エグゼクティブチーフエンジニア所付 平成18年4月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成21年4月 当社社長付 平成21年6月 当社代表取締役副社長(現任) 平成21年6月 当社開発統括(現任)	(注)3	15
専務取締役	生産統括兼中国統括	牧野 育男	昭和25年3月29日生	昭和43年3月 当社入社 昭和62年12月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド取締役社長 平成11年6月 当社生産部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年1月 テクニカルオートパーツ・インコーポレーテッド(現ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド)取締役社長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社生産本部長 平成17年6月 ムサシドブラジル・リミターダ取締役社長 平成18年5月 当社米州地域統括 平成18年5月 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド取締役社長 平成20年6月 当社専務取締役(現任) 平成22年4月 当社生産統括兼中国統括(現任) 平成22年4月 武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司董事長(現任)	(注)3	72
常務取締役	アジア統括	齊藤 秀誉	昭和27年11月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年11月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド取締役副社長 平成15年5月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド取締役社長 平成18年5月 当社ミッションギヤ事業部長 平成19年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社生産統括 平成19年6月 当社取締役 平成21年2月 当社生産・生産技術・生産管理統括 平成21年4月 当社アジア統括(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年4月 ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド取締役社長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	南米統括	笠井 昭輝	昭和26年12月10日生	昭和47年4月 本田技研工業株式会社入社 平成9年3月 同社熊本製作所完成車工場長 平成13年4月 同社総務ブロック所属モトホンダ・ ダ・アマゾニア・リミターダ取締役 副社長 平成18年4月 九州武蔵精密株式会社社長付 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 九州武蔵精密株式会社代表取締役社 長(現任) 平成19年4月 当社アジア統括 平成22年4月 当社南米統括(現任)	(注)3	7
取締役	北米統括	大塚 晴久	昭和35年11月4日生	昭和59年1月 当社入社 平成4年1月 テクニカルオートパーツ・インコー ポレーテッド(現ムサシオートパー ツミシガン・インコーポレーテッ ド)取締役副社長 平成10年1月 ムサシオートパーツカナダ・イン コーポレーテッド取締役社長 平成16年5月 ムサシオートパーツミシガン・イン コーポレーテッド取締役社長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年5月 当社北米地域統括(現北米統括) (現任) 平成18年5月 ムサシオートパーツカナダ・イン コーポレーテッド取締役社長(現 任)	(注)3	26
取締役	品質統括	秋葉 貞雄	昭和26年5月18日生	昭和45年4月 当社入社 昭和63年12月 ムサシオートパーツカンパニー・リ ミテッド駐在 平成11年7月 当社品質保証部長 平成15年1月 当社カムシャフト事業本部鳳来事業 部長 平成19年9月 当社品質保証部長 平成20年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社品質統括(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	17
取締役	生産技術統括 兼生産管理統 括	松本 直弘	昭和32年2月20日生	昭和50年4月 本田技研工業株式会社入社 平成16年4月 同社熊本製作所四輪工場長 平成20年4月 同社鈴鹿製作所エンジン工場長 平成22年4月 当社社長付 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 当社生産技術統括(現任) 平成23年4月 当社生産管理統括(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		須貝 光利	昭和23年3月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年4月 当社第二工場(現第一明海工場)長 平成11年4月 ピーティー・ムサシオートパーツ インドネシア取締役社長 平成15年5月 当社工務管理部長 平成18年5月 当社ボールジョイント事業部長 平成19年9月 当社生産統括付 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	14
常勤監査役		榊原 信良	昭和28年7月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年1月 当社第2開発部長 平成18年6月 ムサシハンガリーマニュファクチャ リング・リミテッド取締役副社長 平成19年4月 同社取締役社長 平成21年4月 当社総費用削減プロジェクト 平成22年4月 当社品質保証部長 平成23年4月 当社業務監査室 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	10
監査役		湯浅 勤	昭和20年2月20日生	昭和43年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入社 平成6年7月 同社八重洲通支店長 平成8年7月 同社審査第三部長 平成12年5月 山根ブレボン株式会社常務取締役 平成14年5月 同社監査役 平成15年6月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)正友会理事事 務局長 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)6	1
監査役		瀧島 義光	昭和11年1月17日生	昭和34年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和41年7月 豊橋税務署長 昭和51年5月 OECD日本政府代表部参事官 昭和59年6月 名古屋国税局長 平成元年6月 関税局長 平成2年7月 日本開発銀行(現株式会社日本政策 投資銀行)理事 平成13年10月 社団法人生命保険協会副会長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0
計						815

- (注) 1. 監査役湯浅 勤及び瀧島義光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 取締役大塚晴久は、取締役社長大塚浩史の兄であります。  
 3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

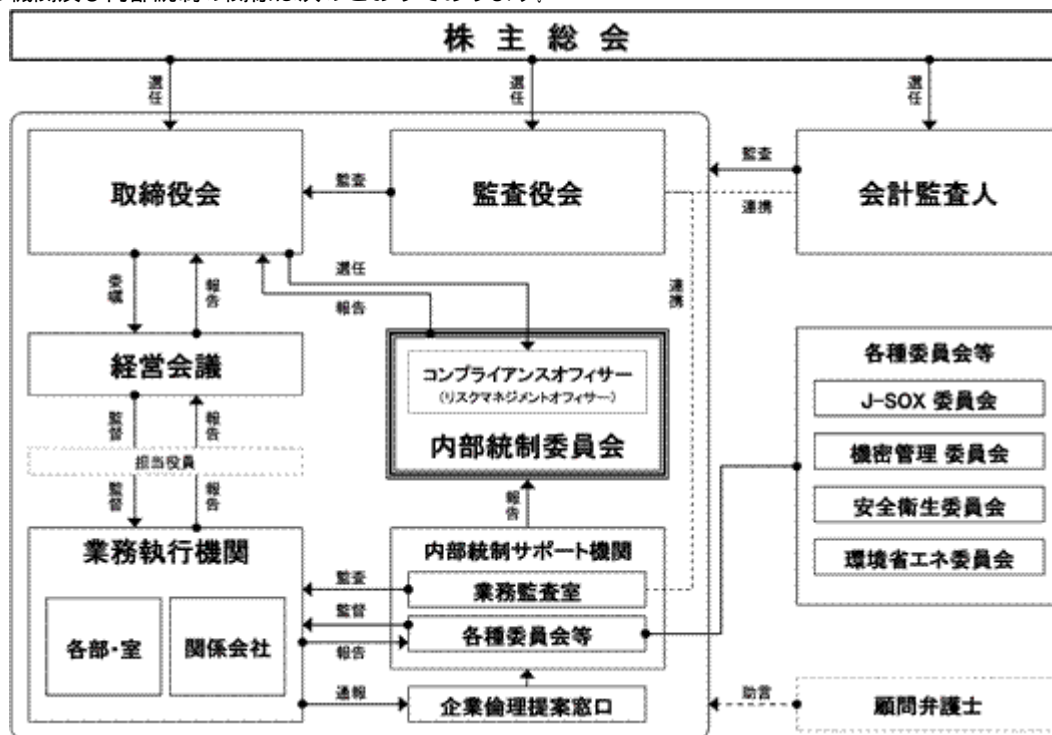
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスの位置づけ

当社は、ムサシグループが企業活動を展開するにあたり、「創業の精神」「社是」「行動指針」によって構成される「ムサシフィロソフィー」を基軸に、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題と位置づけています。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関及び内部統制の関係は次のとおりであります。



#### 経営管理機構

##### < 取締役・取締役会 >

取締役は、当社の経営環境や内部の状況について深い見識を有する8名（提出日現在）で相互に監督牽制し、また、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、任期を1年としております。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。平成22年度においては、取締役会を13回開催いたしました。なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。業務執行に対する管理監督機能を持つ取締役会に対し、客観的・中立的立場にある2名の社外監査役（監査役全4名）が監視機能を発揮することで、取締役会のもつ業務執行への管理監督機能を補完しております。これにより、コーポレート・ガバナンスにおいて、経営監視機能が十分に独立して機能する体制が整っていると考え、現状の体制としております。

##### < 監査役・監査役会 >

監査役は、4名（内社外監査役2名、提出日現在）を選任し、十分に執行を監視できる体制としております。

監査役監査については、常勤監査役2名が中心となり、必要に応じ社内会議にも参加し、取締役の業務執行を監視しております。また、会社の業務執行が、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査できる立場にあると考える2名の社外監査役を置き、客観性及び中立性の高い監査体制となっていると考えます。更に会計監査人や内部監査部門及び内部統制に係る各部門とも連携を図る体制により、経営の適法性・透明性を確保しております。

なお、当社の社外監査役のうち、湯浅 勤氏は13年前まで、瀧島義光氏は平成4年から3年間、当社の取引金融機関に勤務しておりましたが、当社は複数の金融機関と取引し、当該金融機関に対する借入依存度は突出しておらず、当該金融機関は当社の意思決定に際し著しいコントロールを及ぼしうるものではなく、独立した立場で監査を行っております。

平成22年度においては、監査役会を10回開催し、必要に応じ内部監査部門及び関連業務部門等からも状況報告を求めております。

##### < 役員候補者の決定 >

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

< 役員報酬の決定 >

役員報酬につきましては、各役員の役位・役責、会社の業績、その他諸般の事情を勘案し算定しております。  
 取締役の報酬につきましては取締役会の決議、監査役の報酬につきましては監査役の協議で決定しております。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	252	164	77	11	10
監査役 (うち社外監査役)	43 ( 27 )	39 ( 25 )	3 ( 1 )	- ( - )	4 ( 3 )
合計	296	204	80	11	14

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
25.2	4	使用人としての給与であります。

< 会計監査 >

会計監査については監査業務が期末に偏ることなく、年間を通じて監査が実施されております。新日本有限責任監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また会計監査人は監査役と年間計画の打ち合わせや報告を定期的を実施するとともに必要に応じ情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤恵一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 矢定俊博	新日本有限責任監査法人

(注) 新日本有限責任監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士：9名、会計士補等：9名、その他：13名

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条が規定する最低責任限度額としております。

< 取締役の選任の決議要件 >

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

< 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項 >

・自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

業務執行体制

「ムサシフィロソフィー」を基軸にして、各種執行機能と地域事業に担当役員を任命し効率的、効果的な業務運営を行なう体制としております。また、統括取締役・地域統括取締役による業務執行体制により、それぞれの地域や現場において、迅速かつ最適な経営判断を行う体制としております。

< 経営会議 >

当社は、役付取締役4名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。平成22年度においては、経営会議を39回開催いたしました。

< G T M ( グローバル・トップ・ミーティング ) >

グループ会社としての業務執行の最適性及び効率性の向上を図るため、グループ方針の共有化及び経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議します。

内部統制システムの状況

< 基本的な考え方 >

ムサシフィロソフィーを基軸として、世界の人々からの信頼をより高めるため、内部統制委員会を主体に各組織の自己検証の実施など内部統制システムの整備を図ります。同時に、各組織がコンプライアンスやリスクマネジメントに体系的な取り組みを推進する体制の整備を図ります。

また、内部監査部門が、各組織の業務遂行について効果的な監査の実施を図ります。

< コンプライアンス体制 >

コンプライアンスに関する取り組みをグローバルで推進する担当取締役として、コンプライアンスオフィサーを任命しております。また、社員一人ひとりが、お客様や社会とのかかわりの中で取るべき具体的行動指針を「わたしたちのコンプライアンス」として策定し、企業倫理向上を図るとともに、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「内部統制委員会」や企業倫理やコンプライアンスに関する問題について提案を受け付ける「オープンドア」の組織体制も整備しております。

・ 内部統制委員会

内部統制委員会は、コンプライアンスオフィサーを委員長とし、取締役及び執行役員で構成しております。

内部統制委員会は、グローバルでの企業倫理、コンプライアンス及びリスク等内部統制に関するモニタリングを行う内部統制担当部門、業務監査室や各部門からの報告を受け、グローバルにわたる内部統制に関する事項を審議しております。平成22年度は同委員会を12回開催いたしました。監査役も必要に応じ同委員会に出席しております。

また、内部統制委員会の下部組織として、財務報告の信頼性確保を目的としたJ - S O X委員会をしております。経理担当役員がJ - S O X委員会委員長となり、総務、経理、I T、内部監査に関係するメンバーで構成されるJ - S O X委員会は、監査役及び会計監査人とも随時連携をとりながら、内部統制全般から財務報告にかかる内部統制に関する審議を行い、年度の最終報告を内部統制委員会に行っております。

・ 企業倫理改善提案窓口

企業倫理やコンプライアンスに関する問題について提案を受け付ける窓口として「オープンドア」を設置しております。

各組織におけるオープンなコミュニケーションを大切にす一方、「オープンドア」においては企業倫理に関する提案を受け付け適切に対応することで、企業倫理の改善を図っております。提案は、匿名・実名の両方で受け付けており、提案者の保護をしつつ、実名での積極的な提案を推奨しております。「オープンドア」の運用については、内部統制委員会が監督を行うほか、監査役会に対しても定期的に報告を行っております。

< リスクマネジメント体制 >

リスクマネジメントに関する取り組みをグローバルで推進する担当取締役として、リスクマネジメントオフィサーを任命するなど、リスクマネジメント体制の整備を行っております。部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となり、その予防・対策に努めております。大規模震災へのリスクマネジメント体制の強化課題に取り組んで参ります。

< コンプライアンス、リスクマネジメントの自己検証 >

各組織は、日常業務を行ううえで、遵守すべき法令・社会規範や、配慮すべきリスクを管理項目として明確化したチェックリストに基づく自己検証を定期的に行い、その結果を担当取締役に報告することにより、取り組みの改善を図っております。

< 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 >

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、当社の文書管理規程に従い、適切に保存及び管理を行っております。

< 業務監査 >

社長直轄の独立した内部監査部門である業務監査室が、5名の構成員で、各部門の業務遂行状況についての監査を行っているほか、各地域や子会社における内部監査の充実に努めております。業務監査室と監査役、会計監査人は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

< ディスクロージャー >

決算発表や各種企業情報の開示にあたり「内部情報管理委員会」を開催し、内部情報の漏洩防止を図るとともに、開示内容的確性・妥当性について審議しております。



(3) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 155百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前連結会計年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,960	71	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱愛知銀行	7,370	55	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱エフテック	10,000	14	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱みずほフィナンシャルグループ	59,520	11	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	30,000	10	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱エフ・シー・シー	4,356	8	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,530	4	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
みずほ証券㈱	10,300	3	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(当連結会計年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,960	55	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱愛知銀行	7,370	38	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱エフテック	10,000	13	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	30,000	8	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱エフ・シー・シー	4,356	8	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱みずほフィナンシャルグループ	59,520	8	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,530	3	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
みずほ証券㈱	10,300	2	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

保有目的が純投資目的の投資株式

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	43	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	43	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,340	9,370
受取手形及び売掛金	13,316	10,927
商品及び製品	3,664	3,713
仕掛品	2,823	3,358
原材料及び貯蔵品	7,375	7,253
繰延税金資産	1,434	827
その他	2,785	4,514
貸倒引当金	20	8
流動資産合計	36,719	39,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,457	23,345
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,574	11,914
建物及び構築物（純額）	11,882	11,431
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 121,282	<sup>2</sup> 119,502
減価償却累計額及び減損損失累計額	95,750	96,434
機械装置及び運搬具（純額）	25,532	23,068
工具、器具及び備品	6,214	6,109
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,921	4,987
工具、器具及び備品（純額）	1,292	1,122
土地	3,643	3,709
建設仮勘定	4,998	3,777
有形固定資産合計	47,349	43,109
無形固定資産		
ソフトウェア	408	293
のれん	2	-
その他	21	39
無形固定資産合計	433	333
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 4,696	<sup>1</sup> 5,210
出資金	<sup>1</sup> 18	<sup>1</sup> 1,030
長期貸付金	27	34
繰延税金資産	1,934	4,025
その他	2,853	2,649
貸倒引当金	47	50
投資その他の資産合計	9,483	12,899
固定資産合計	57,265	56,342
資産合計	93,985	96,299

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,274	9,247
短期借入金	2, 3 13,114	2, 3 8,665
1年内償還予定の社債	1,600	4,725
未払金	1,517	2,590
未払費用	4,303	4,753
未払法人税等	1,365	1,465
繰延税金負債	0	5
賞与引当金	1,115	1,123
役員賞与引当金	32	101
製品補償引当金	30	29
その他	660	668
流動負債合計	33,015	33,376
固定負債		
社債	7,800	3,075
長期借入金	2 1,287	2 1,004
繰延税金負債	329	175
退職給付引当金	1,782	2,560
その他	2 502	421
固定負債合計	11,701	7,236
負債合計	44,717	40,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	39,809	48,174
自己株式	5	6
株主資本合計	45,492	53,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,042	1,881
為替換算調整勘定	6,872	8,952
その他の包括利益累計額合計	4,829	7,071
少数株主持分	8,604	8,900
純資産合計	49,267	55,686
負債純資産合計	93,985	96,299

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	107,816	127,026
売上原価	2, 3 92,779	2, 3 103,961
売上総利益	15,037	23,064
販売費及び一般管理費	1, 2 9,421	1, 2 10,297
営業利益	5,616	12,767
営業外収益		
受取利息	97	173
受取配当金	52	85
為替差益	457	-
受取賃貸料	16	-
助成金収入	251	-
その他	472	467
営業外収益合計	1,347	727
営業外費用		
支払利息	787	410
社債発行費	48	-
固定資産除却損	35	30
為替差損	-	132
その他	194	216
営業外費用合計	1,065	789
経常利益	5,898	12,705
特別利益		
固定資産売却益	4 159	4 5
貸倒引当金戻入額	20	-
特別利益合計	180	5
特別損失		
固定資産売却損	5 124	5 76
固定資産除却損	6 150	6 25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53
減損損失	7 204	-
災害による損失	-	110
環境対策費	-	11
リース解約損	34	-
退職給付費用	-	435
為替換算調整勘定取崩額	-	635
特別損失合計	513	1,348
税金等調整前当期純利益	5,565	11,362
法人税、住民税及び事業税	2,319	2,164
過年度法人税等	8 411	-
法人税等調整額	825	1,527
法人税等合計	1,082	636
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,726
少数株主利益	922	1,540
当期純利益	3,561	9,185

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	161
為替換算調整勘定	-	2,974
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 3,135
包括利益	-	<sup>1</sup> 7,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,436
少数株主に係る包括利益	-	1,154

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,973	2,973
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,973	2,973
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,714	2,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,714	2,714
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	37,670	39,809
当期変動額		
剰余金の配当	623	935
当期純利益	3,561	9,185
連結範囲の変動	797	115
当期変動額合計	2,139	8,365
当期末残高	39,809	48,174
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	6
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,352	45,492
当期変動額		
剰余金の配当	623	935
当期純利益	3,561	9,185
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	797	115
当期変動額合計	2,139	8,364
当期末残高	45,492	53,856



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,250	2,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	792	161
当期変動額合計	792	161
当期末残高	2,042	1,881
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	11,280	6,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,408	2,080
当期変動額合計	4,408	2,080
当期末残高	6,872	8,952
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	10,030	4,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,200	2,242
当期変動額合計	5,200	2,242
当期末残高	4,829	7,071
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	7,442	8,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,161	296
当期変動額合計	1,161	296
当期末残高	8,604	8,900
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	40,765	49,267
当期変動額		
剰余金の配当	623	935
当期純利益	3,561	9,185
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	797	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,362	1,946
当期変動額合計	8,502	6,419
当期末残高	49,267	55,686

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,565	11,362
減価償却費	11,035	10,558
減損損失	204	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53
のれん償却額	4	4
社債発行費	48	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	68	7
賞与引当金の増減額（は減少）	251	25
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14	69
製品補償引当金の増減額（は減少）	73	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	288	782
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	25	-
受取利息及び受取配当金	149	259
支払利息	787	410
為替差損益（は益）	124	116
有形固定資産除売却損益（は益）	150	126
為替換算調整勘定取崩額（は益）	-	635
売上債権の増減額（は増加）	3,360	1,397
たな卸資産の増減額（は増加）	4,071	1,333
仕入債務の増減額（は減少）	3,116	453
その他	49	944
小計	15,456	25,340
利息及び配当金の受取額	161	247
利息の支払額	759	394
法人税等の支払額	2,018	1,924
法人税等の還付額	1,086	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,926	23,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	925	1,558
定期預金の払戻による収入	1,936	163
有形固定資産の取得による支出	9,904	9,491
有形固定資産の売却による収入	418	534
無形固定資産の取得による支出	58	76
投資有価証券の取得による支出	23	36
貸付けによる支出	102	254
貸付金の回収による収入	102	243
子会社出資金の取得による支出	-	1,011
その他	337	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,895	11,493

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,899	3,120
長期借入れによる収入	781	1,093
長期借入金の返済による支出	1,709	1,809
社債の発行による収入	2,451	-
社債の償還による支出	712	1,600
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	623	935
少数株主への配当金の支払額	657	857
その他	86	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,456	7,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	679	473
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,746	3,981
現金及び現金同等物の期首残高	8,364	5,929
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	311	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	167
現金及び現金同等物の期末残高	5,929	9,742

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社                  連結子会社の名称                  九州武蔵精密株式会社                  ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド                  ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド                  ムサシオートパーツユーカー・リミテッド                  ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア                  ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド                  ムサシドブラジル・リミターダ                  ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド                  ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド                  ムサシダアマゾン・リミターダ                  ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド                  武蔵精密自動車部品(中山)有限公司                  前連結会計年度では非連結子会社であった武蔵精密自動車部品(中山)有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                  ムサシヨーロッパ・ゲーエンベーパー                  ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド                  ムサシアジアカンパニー・リミテッド                  ムサシ梱包運輸株式会社</p> <p>非連結子会社は、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(ムサシヨーロッパ・ゲーエンベーパー、ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド、ムサシアジアカンパニー・リミテッド及びムサシ梱包運輸株式会社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社                  連結子会社の名称                  九州武蔵精密株式会社                  ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド                  ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド                  ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア                  ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド                  ムサシドブラジル・リミターダ                  ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド                  ムサシダアマゾン・リミターダ                  ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド                  武蔵精密自動車部品(中山)有限公司                  前連結会計年度では連結子会社であったムサシオートパーツユーカー・リミテッドについては、生産活動を終了したことにより重要性が低下したため、ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッドについては、清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                  ムサシヨーロッパ・ゲーエンベーパー                  ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド                  ムサシアジアカンパニー・リミテッド                  ムサシ梱包運輸株式会社                  ムサシオートパーツユーカー・リミテッド                  ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド                  同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(ムサシヨーロッパ・ゲーエンベーパー、ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド、ムサシアジアカンパニー・リミテッド、ムサシ梱包運輸株式会社、ムサシオートパーツユーカー・リミテッド及びムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ムサシオートパーツユーカー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド、ムサシダアマゾン・リミターダ及び武蔵精密自動車部品(中山)有限公司の決算日は12月31日、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドは1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド、ムサシダアマゾン・リミターダ及び武蔵精密自動車部品(中山)有限公司の決算日は12月31日、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドは1月31日であります。</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>イ. 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>イ. 子会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。また、在外連結子会社については、主に定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～47年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月23日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において、同総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>このため、役員退職慰労引当金を取り崩し、支給時まで固定負債「その他」（長期未払金）として計上しております。</p> <p>なお、国内連結子会社においても退職慰労金制度を廃止し、同様の処理を行っております。</p> <p>製品補償引当金 製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>製品補償引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針                      外貨建売掛金、外貨建借入金及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変更に                      ついて僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法                      同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>退職給付に係る会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>また、当連結会計年度末において退職給付債務の差額は発生しておりません。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円、3百万円、57百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「受取賃貸料」は重要性が低下したため、当連結会計年度では「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は11百万円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越</p> <p>当社及び連結子会社5社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">16,018百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">14,018</td> </tr> </table> <p>4. ブラジル国の連結子会社であるムサシドブラジル・リミターダにおいて、連邦歳入庁よりP I S (社会統合基金) 及びC O F I N S (社会保険融資負担金) に関し、日本円換算1,808百万円(34百万レアル)の納付請求がなされましたが、本件については、マナウス・フリー・トレード・ゾーンへの売上に対する課税であり、当社グループとしてはこれを不服とし、異議申し立て中であります。</p>	投資有価証券	108百万円	出資金	15百万円	機械装置及び運搬具	355百万円	計	355	短期借入金	84百万円	長期借入金	228	固定負債のその他	2	計	316	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,018百万円	借入実行残高	2,000	差引額	14,018	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越</p> <p>当社及び連結子会社4社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,943百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">12,043</td> </tr> </table> <p>4. ブラジル国の連結子会社であるムサシドブラジル・リミターダにおいて、連邦歳入庁よりP I S (社会統合基金) 及びC O F I N S (社会保険融資負担金) に関し、日本円換算1,758百万円(34百万レアル)の納付請求がなされましたが、本件については、マナウス・フリー・トレード・ゾーンへの売上に対する課税であり、当社グループとしてはこれを不服とし、異議申し立て中であります。</p>	投資有価証券	855百万円	出資金	1,026百万円	機械装置及び運搬具	239百万円	計	239	短期借入金	78百万円	長期借入金	132	計	210	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,943百万円	借入実行残高	1,900	差引額	12,043
投資有価証券	108百万円																																										
出資金	15百万円																																										
機械装置及び運搬具	355百万円																																										
計	355																																										
短期借入金	84百万円																																										
長期借入金	228																																										
固定負債のその他	2																																										
計	316																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,018百万円																																										
借入実行残高	2,000																																										
差引額	14,018																																										
投資有価証券	855百万円																																										
出資金	1,026百万円																																										
機械装置及び運搬具	239百万円																																										
計	239																																										
短期借入金	78百万円																																										
長期借入金	132																																										
計	210																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,943百万円																																										
借入実行残高	1,900																																										
差引額	12,043																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
荷造運搬費	1,880百万円	荷造運搬費	1,979百万円	
給与手当及び賞与	2,023	給与手当及び賞与	2,505	
賞与引当金繰入額	92	賞与引当金繰入額	260	
役員賞与引当金繰入額	27	役員賞与引当金繰入額	105	
退職給付費用	172	退職給付費用	146	
役員退職慰労引当金繰入額	63	減価償却費	710	
減価償却費	690			
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,240百万円であります。		2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,337百万円であります。		
3. 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる棚卸資産評価損356百万円が含まれております。		3. 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる棚卸資産評価損175百万円が含まれております。		
4. 固定資産売却益の主なもの		4. 固定資産売却益の主なもの		
建物及び構築物	31百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	
機械装置及び運搬具	108			
5. 固定資産売却損の主なもの		5. 固定資産売却損の主なもの		
機械装置及び運搬具	110百万円	建物及び構築物	64百万円	
工具、器具及び備品	13	機械装置及び運搬具	4	
		その他	7	
6. 固定資産除却損の主なもの		6. 固定資産除却損の主なもの		
機械装置及び運搬具	127百万円	建物及び構築物	3百万円	
工具、器具及び備品	21	機械装置及び運搬具	17	
		工具、器具及び備品	4	
7. 減損損失				
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。				
場所	九州武蔵精密(株) (熊本県球磨郡錦町)	ムサシオートパーツ カナダ・インターナショナル コーポレーション(カナダ オンタリオ)	ムサシオートパーツ ユーケー・リミテッド (イギリス サウスウエールズ)	減損 損失 (百万円)
用途	遊休 資産	遊休 資産	遊休 資産	科目計
機械装置及び運搬具	-	126	57	184
工具、器具及び備品	-	-	9	9
土地	7	-	-	7
投資その他の資産	2	-	-	2
計	10	126	66	204

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分に基づき、各事業拠点を、また、遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、今後利用計画のない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地の時価については、主として固定資産税評価額により算定しており、機械装置については、主として処分価額としております。</p> <p>8. 過年度法人税等のマイナスは、主として外国税額控除による法人税等の還付であります。</p>	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 8,765百万円

少数株主に係る包括利益 1,921

計 10,687

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 792百万円

為替換算調整勘定 5,410

計 6,203

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,200,000	-	-	31,200,000
合計	31,200,000	-	-	31,200,000
自己株式				
普通株式	4,786	94	-	4,880
合計	4,786	94	-	4,880

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	311	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	311	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	467	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,200,000	-	-	31,200,000
合計	31,200,000	-	-	31,200,000
自己株式				
普通株式	4,880	184	-	5,064
合計	4,880	184	-	5,064

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加184株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	467	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	467	15	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	467	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成22年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,340	現金及び預金勘定 9,370
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 165	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 1,553
流動資産その他勘定 (常時換金可能な短期投資) 754	流動資産その他勘定 (常時換金可能な短期投資) 1,925
現金及び現金同等物 5,929	現金及び現金同等物 9,742

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産設備等(機械装置)、コンピューター サーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び 備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産設備等(機械装置)、コンピューター サーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び 備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 10百万円	1年内 9百万円
1年超 397	1年超 350
合計 407	合計 360

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は一部の短期借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクに対し、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施して元利金の固定化を実施しております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち58%が本田技研工業株式会社及び同社子会社に対するものであります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,340	5,340	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,316	13,316	-
(3) 投資有価証券	4,535	4,535	-
資産計	23,191	23,191	-
(4) 支払手形及び買掛金	9,274	9,274	-
(5) 短期借入金	12,046	12,046	-
(6) 未払金	1,517	1,517	-
(7) 未払費用	4,303	4,303	-
(8) 未払法人税等	1,365	1,365	-
(9) 社債(*1)	9,400	9,400	-
(10) 1年内返済予定長期借入金	1,067	1,067	-
(11) 長期借入金	1,287	1,287	-
負債計	40,259	40,259	-
(12) デリバティブ取引(*2)	16	16	-

(\*1) 1年以内に期限が到来する社債を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については - で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 1年内返済予定長期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	161

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,340	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,316	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	18,656	-	-	-

## 4. 社債、長期借入金の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引及び金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務の為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は一部の短期借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクに対し、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施して元利金の固定化を実施しております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち53%が本田技研工業株式会社及び同社子会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,370	9,370	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,927	10,927	-
(3) 投資有価証券	4,303	4,303	-
資産計	24,602	24,602	-
(4) 支払手形及び買掛金	9,247	9,247	-
(5) 短期借入金	8,143	8,143	-
(6) 未払金	2,590	2,590	-
(7) 未払費用	4,753	4,753	-
(8) 未払法人税等	1,465	1,465	-
(9) 社債(*1)	7,800	7,800	-
(10) 長期借入金(*2)	1,526	1,526	-
負債計	35,527	35,527	-
(11) デリバティブ取引	181	178	2

(\*1) 1年以内に期限が到来する社債を含めております。

(\*2) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	906

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,370	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,927	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	20,298	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,137	4,535	3,397
	小計	1,137	4,535	3,397
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,137	4,535	3,397

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額161百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,125	4,263	3,138
	小計	1,125	4,263	3,138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49	40	8
	小計	49	40	8
合計		1,174	4,303	3,129

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額906百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 日本円	257	-	0	0
	通貨及び金利スワップ 取引 通貨 受取タイバーツ ・支払米ドル 金利 受取固定・支払 変動	1,834	-	15	15
	合計	2,092	-	16	16

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の期末の時価は、先物相場を使用しております。  
通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定して  
おります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等及び時価

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振替処理	為替予約取引 買建 米ドル	売掛金	357	-	17
	合計		357	-	17

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	短期借入金	1,802	-	(注)
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ取引 固定受取 変動支払	短期借入金	1,902	-	(注)
	合計		3,704	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため  
その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建				
	日本円	74	-	71	2
	インドネシアルピア	107	-	106	0
合計		181	-	178	2

（注）時価の算定方法  
 先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等及び時価

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
為替予約の 振替処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	513	-	2
合計			513	-	2

（注）時価の算定方法  
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は平成23年3月に、国内連結子会社は平成23年2月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度（規約型）に移行しております。

一部の在外連結子会社でも、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の企業年金制度を設けております。

なお、当社は退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に係る規程等の改訂を行い、平成23年4月1日に当該規程等を施行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	6,948	7,792
(2) 年金資産（百万円）	3,169	3,184
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	3,779	4,607
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,998	1,620
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	1	426(注)
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)（百万円）	1,782	2,560

(注)当社及び国内連結子会社において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度（規約型）に移行したことにより、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用（百万円）	609	1,073
(1) 勤務費用（百万円）	325	326
(2) 利息費用（百万円）	148	145
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	62	65
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	199	228
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	0	3
(6) 終了損失見積額（百万円）	-	435(注)2

(注)1. 上記の他、当連結会計年度において、確定拠出年金への掛金支払額35百万円を退職給付費用として計上しております。

2. 当社における退職給付一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う終了損失の見積額であり、退職給付費用として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率（%）	主として2.0	同左
(3) 期待運用収益率（%）	主として2.0	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数（年）	主として15	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	主として15	同左

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを付与していないため、記載しておりません。



## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
事業税等未払	22	2
賞与引当金	413	413
金型償却費	49	-
たな卸資産の未実現利益消去	218	107
たな卸資産評価損	216	348
繰越欠損金	2,356	837
社会保険未払	51	57
その他	268	212
評価性引当額	2,160	931
計	1,437	1,048
繰延税金負債(流動)		
その他	3	227
計	3	227
繰延税金資産(流動)の純額	1,434	821
繰延税金資産(固定)		
減価償却費限度超過	2,175	2,035
減損損失	305	151
固定資産の未実現利益消去	66	256
退職給付引当金	698	1,008
長期未払金	101	91
投資有価証券評価損等	83	78
繰越欠損金	915	2,138
資産除去債務	-	27
貸倒引当金	-	14
その他	31	66
評価性引当額	1,490	222
計	2,887	5,643
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	80	80
機械圧縮積立金	44	38
特別償却準備金	97	59
その他有価証券評価差額金	1,355	1,248
有形固定資産	-	4
その他	294	363
計	1,282	1,793
繰延税金資産(固定)の純額	1,604	3,849

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.89	39.89
(調整)		
評価性引当額の増減	14.80	21.97
欠損子会社の未認識税務利益	71.83	-
海外子会社の法人税免除	1.76	0.49
外国税額控除	7.37	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.58	2.64
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.19	3.56
海外子会社税率差異	62.72	10.24
過年度法人税等	7.39	-
その他	0.85	2.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.44	5.60

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、自動車足廻り用ボールジョイント、自動車エンジン用カムシャフト等の輸送用機器部品の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、事業の種類を大別すると部品部門とその他に分類されますが、部品部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	32,378	18,507	5,989	33,871	17,070	107,816	-	107,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,517	210	139	479	3	15,350	(15,350)	-
計	46,895	18,718	6,128	34,350	17,074	123,166	(15,350)	107,816
営業費用	46,091	19,724	6,422	30,640	15,554	118,433	(16,232)	102,200
営業利益(又は営業損失)	804	(1,006)	(294)	3,710	1,519	4,733	882	5,616
資産	66,363	13,876	5,376	34,957	16,043	136,617	(42,631)	93,985

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 ..... アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 ..... イギリス、ハンガリー
- (3) ア ジ ア ..... インドネシア、タイ、インド、中国
- (4) 南 米 ..... ブラジル

3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

4. 追加情報

非連結子会社であった武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司(中国・広東省)の連結範囲における重要性が増したため、新たに連結子会社としてアジアセグメントに含めて表示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	南米	その他	計
海外売上高（百万円）	18,358	5,837	33,871	17,000	380	75,447
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	-	107,816
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.0	5.4	31.4	15.8	0.4	70.0

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 …… アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 …… イギリス、ハンガリー、ドイツ、フランス、ポーランド
- (3) ア ジ ア …… インドネシア、タイ、インド、中国、ベトナム
- (4) 南 米 …… ブラジル
- (5) そ の 他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つを報告セグメントとしております。「日本」「北米」「欧州」「アジア」セグメントではボールジョイント・カムシャフト・ギヤ等を、「南米」セグメントではカムシャフト・ギヤ等を生産・販売しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	連結財務諸表 計上額(注 2) (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	32,378	18,507	5,989	33,871	17,070	107,816	-	107,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,517	210	139	479	3	15,350	(15,350)	-
計	46,895	18,718	6,128	34,350	17,074	123,166	(15,350)	107,816
セグメント利益又は損失( )	804	1,006	294	3,710	1,519	4,733	882	5,616
セグメント資産	66,363	13,876	5,376	34,957	16,043	136,617	(42,631)	93,985
その他の項目								
減価償却費	3,855	1,872	1,302	3,608	1,912	12,550	(1,514)	11,035
のれんの償却額	-	4	-	-	-	4	-	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,018	2,026	1,828	3,996	2,554	13,424	(3,460)	9,963

（注）1．セグメント利益の調整額882百万円、セグメント資産の調整額 42,631百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3,460百万円は、セグメント間取引消去であります。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	連結財務諸表 計上額(注 2) (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	35,161	22,962	6,271	43,361	19,267	127,026	-	127,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,251	81	1	646	0	15,980	(15,980)	-
計	50,413	23,044	6,273	44,007	19,267	143,006	(15,980)	127,026
セグメント利益	1,904	326	603	6,558	2,521	11,914	853	12,767
セグメント資産	62,059	11,948	4,046	38,539	15,601	132,195	(35,896)	96,299
その他の項目								
減価償却費	3,302	1,728	505	4,156	1,861	11,554	(996)	10,558
のれんの償却額	-	4	-	-	-	4	-	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,016	1,318	153	5,928	1,254	10,671	(1,211)	9,459

(注) 1. セグメント利益の調整額853百万円、セグメント資産の調整額 35,896百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,211百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 連結子会社であったムサシオートパーツユーカー・リミテッド(イギリス)は、生産活動を終了したことにより重要性が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しており、上表から除いております。また、連結子会社であったムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド(アメリカ)は、清算したことにより当連結会計年度をもって連結の範囲から除外しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ボールジョイント	カムシャフト	ギヤ等	合計
外部顧客への売上高	23,021	19,782	84,222	127,026

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	南米	その他	合計
34,963	22,597	6,469	43,362	19,178	455	127,026

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	南米	合計
15,155	7,342	1,846	12,702	6,061	43,109

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	28,727	日本
モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ	17,320	南米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結損益計算書において固定資産の減損損失は計上しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	合計
当期償却額	4	4
当期末残高	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結損益計算書において負ののれん発生益は計上しておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(26.2)	転籍 3	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	27,296	受取手形及び売掛金	1,900
								材料の仕入		流動負債のその他	7
										10,875	支払手形及び買掛金

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
  - (2) 材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	モトホンダ・ダ・アマゾン・ア・リミターダ	ブラジルアマゾン	百万レアル853	二輪事業汎用事業及びその他の事業	-	当社製品等の販売	製品の販売	15,327	受取手形及び売掛金	933

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(26.2)	転籍3	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	28,727	前受金	7
								材料の仕入	11,168	支払手形及び買掛金	302

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
子会社	ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナムフンフイエン	百万米ドル 12	四輪二輪事業汎用事業及びその他の事業	100.0	-	製品等の販売	増資の引受	1,011	-	-

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	モトホンダ・ダ・アマゾン・ア・リミターダ	ブラジルアマゾン	百万レアル 853	二輪事業汎用事業及びその他の事業	-	当社製品等の販売	製品の販売	17,320	受取手形及び売掛金	892

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,303.50円	1株当たり純資産額	1,499.77円
1株当たり当期純利益金額	114.16円	1株当たり当期純利益金額	294.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,561	9,185
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,561	9,185
期中平均株式数(株)	31,195,136	31,195,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	28,532	-
(うち新株予約権付社債)	(28,532)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
武蔵精密工業株式会社	株式会社三井住友銀行保証付・無担保社債	平成20年12月30日	2,400 (600)	1,800 (600)	0.45	なし	平成25年12月30日
武蔵精密工業株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行保証付・無担保社債	平成21年2月16日	2,500	2,500 (2,500)	0.55	なし	平成24年2月16日
武蔵精密工業株式会社	三菱UFJ信託銀行株式会社保証付・無担保社債	平成21年3月31日	2,000 (1,000)	1,000 (1,000)	0.55	なし	平成24年3月31日
武蔵精密工業株式会社	株式会社みずほコーポレート銀行保証付・無担保社債	平成22年3月4日	2,500	2,500 (625)	0.54	なし	平成27年3月4日
合計	-	-	9,400 (1,600)	7,800 (4,725)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,725	1,225	1,225	625	-

2. 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,046	8,143	2.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,067	521	3.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	82	66	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,287	1,004	3.2	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	181	117	-	平成24年～28年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,665	9,854	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	652	352	-	-
リース債務	56	32	27	2

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額は、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下でありますので、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	32,576	32,273	32,097	30,077
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	3,853	3,183	2,490	1,834
四半期純利益金額(百万円)	2,023	1,743	3,952	1,466
1株当たり四半期純利益金額(円)	64.87	55.88	126.71	47.00

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	729	1,852
受取手形	-	-
売掛金	6,923	5,767
製品	1,420	1,232
仕掛品	1,233	1,394
原材料及び貯蔵品	699	719
短期貸付金	791	0
前払費用	55	28
繰延税金資産	822	666
未収入金	426	667
その他	86	86
貸倒引当金	186	-
流動資産合計	13,002	12,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,857	6,917
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,185	4,379
建物(純額)	2,672	2,538
構築物	890	858
減価償却累計額及び減損損失累計額	655	650
構築物(純額)	235	207
機械及び装置	33,201	33,863
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,433	29,510
機械及び装置(純額)	4,768	4,352
車両運搬具	76	79
減価償却累計額及び減損損失累計額	71	72
車両運搬具(純額)	5	6
工具、器具及び備品	1,857	1,934
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,636	1,710
工具、器具及び備品(純額)	221	224
土地	2,478	2,478
建設仮勘定	527	358
有形固定資産合計	10,908	10,167
無形固定資産		
ソフトウェア	253	166
その他	9	9
無形固定資産合計	262	175

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	194	155
関係会社株式	16,530	17,370
出資金	3	3
関係会社出資金	11,534	13,510
長期前払費用	15	7
繰延税金資産	-	1,824
その他	45	44
貸倒引当金	32	35
投資その他の資産合計	28,291	32,881
<b>固定資産合計</b>	<b>39,462</b>	<b>43,223</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,464</b>	<b>55,639</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	199	394
買掛金	1 3,495	1 3,713
短期借入金	1, 2 5,504	1, 2 5,623
1年内返済予定の長期借入金	300	300
1年内償還予定の社債	1,600	4,725
リース債務	16	8
未払金	424	671
未払費用	1 3,509	1 3,804
未払法人税等	296	4
前受金	1 647	1 55
預り金	39	33
賞与引当金	701	718
役員賞与引当金	32	73
製品補償引当金	30	29
設備関係支払手形	8	62
その他	124	50
流動負債合計	16,930	20,267
<b>固定負債</b>		
社債	7,800	3,075
長期借入金	899	598
リース債務	18	10
繰延税金負債	623	-
退職給付引当金	1,094	1,766
長期未払金	156	145
資産除去債務	-	57

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	10,592	5,653
負債合計	27,523	25,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金		
資本準備金	2,714	2,714
資本剰余金合計	2,714	2,714
利益剰余金		
利益準備金	306	306
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	15,500
特別償却準備金	67	44
土地圧縮積立金	120	120
機械圧縮積立金	66	58
繰越利益剰余金	2,760	6,222
利益剰余金合計	17,321	22,253
自己株式	5	6
株主資本合計	23,004	27,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,937	1,783
評価・換算差額等合計	1,937	1,783
純資産合計	24,941	29,718
負債純資産合計	52,464	55,639

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 43,688	1 48,449
売上原価		
製品期首たな卸高	2,192	1,420
当期製品製造原価	1, 4 27,035	1, 4 29,002
当期製品仕入高	1 10,893	1 12,320
合計	40,121	42,743
他勘定振替高	2 140	-
製品期末たな卸高	1,420	1,232
製品売上原価	3 38,560	3 41,511
売上総利益	5,128	6,938
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,090	1,078
役員報酬	181	204
給料及び手当	718	803
賞与	211	152
賞与引当金繰入額	192	108
役員賞与引当金繰入額	31	73
退職給付費用	76	72
役員退職慰労引当金繰入額	12	-
福利厚生費	190	257
旅費及び通信費	140	178
租税公課	76	55
賃借料	49	46
減価償却費	365	392
研究費	4 624	4 878
支払ロイヤリティ	808	667
他勘定振替高	5 499	5 629
その他	139	488
販売費及び一般管理費合計	4,409	4,830
営業利益	719	2,108
営業外収益		
受取利息	-	0
受取配当金	1 981	1 1,874
受取賃貸料	14	13
受取技術料	1 543	1 453
為替差益	23	-
その他	404	223
営業外収益合計	1,967	2,564

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	114	60
社債利息	54	50
租税公課	-	64
固定資産除却損	6 28	6 21
為替差損	-	73
社債発行費	48	-
その他	136	96
営業外費用合計	382	367
経常利益	2,303	4,305
特別利益		
固定資産売却益	7 10	7 0
子会社清算益	-	59
貸倒引当金戻入額	20	-
特別利益合計	31	60
特別損失		
災害による損失	-	110
貸倒引当金繰入額	113	-
貸倒損失	110	-
退職給付費用	-	435
環境対策費	-	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43
特別損失合計	223	600
税引前当期純利益	2,111	3,765
法人税、住民税及び事業税	721	88
過年度法人税等	8 411	-
法人税等調整額	552	2,190
法人税等合計	241	2,101
当期純利益	2,353	5,867

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	12,389	44.0	12,953	42.6
副資材費		2,475	8.8	2,795	9.2
労務費	2	6,515	23.1	7,343	24.2
経費		6,778	24.1	7,279	24.0
当期総製造費用		28,159	100.0	30,371	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,104		1,233	
合計		29,263		31,604	
作業屑売上高	3	222		322	
他勘定振替高		772		885	
仕掛品期末たな卸高		1,233		1,394	
当期製品製造原価		27,035		29,002	

原価計算の方法

量産品

工程別総合原価計算を  
採用しております。

金型設備等

個別原価計算を採用し  
ております。

原価計算の方法

同左

同左

(注) 1. 労務費には次の内容を含んでおります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(百万円)	1,256	609
退職給付費用(百万円)	322	314

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(百万円)	2,098	2,397
電力料(百万円)	682	741
運賃(百万円)	128	117
減価償却費(百万円)	2,331	2,009
機械修理費(百万円)	647	887
租税公課(百万円)	213	577
研究費(百万円)	241	74

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
有形固定資産への振替(百万円)	128	121
その他費用への振替(百万円)	516	764
売上原価への振替(百万円)	128	-
合計(百万円)	772	885



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,973	2,973
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,973	2,973
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,714	2,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,714	2,714
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	306	306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	306	306
<b>その他利益剰余金</b>		
前期末残高	15,285	17,015
当期変動額		
剰余金の配当	623	935
当期純利益	2,353	5,867
当期変動額合計	1,729	4,931
当期末残高	17,015	21,946
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,592	17,321
当期変動額		
剰余金の配当	623	935
当期純利益	2,353	5,867
当期変動額合計	1,729	4,931
当期末残高	17,321	22,253
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	6

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,274	23,004
当期変動額		
剰余金の配当	623	935
当期純利益	2,353	5,867
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,729	4,931
当期末残高	23,004	27,935
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,188	1,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	748	153
当期変動額合計	748	153
当期末残高	1,937	1,783
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,188	1,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	748	153
当期変動額合計	748	153
当期末残高	1,937	1,783
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,463	24,941
当期変動額		
剰余金の配当	623	935
当期純利益	2,353	5,867
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	748	153
当期変動額合計	2,478	4,777
当期末残高	24,941	29,718

## 【株主資本等変動計算書の欄外注記】

## その他利益剰余金の内訳

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	別途積立金	特別償却準備金	海外投資等損失準備金	土地圧縮積立金	機械圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計
平成21年3月31日 残高（百万円）	22,000	89	3	120	77	7,005	15,285
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	623	623
別途積立金の取崩	8,000	-	-	-	-	8,000	-
特別償却準備金の積立	-	36	-	-	-	36	-
特別償却準備金の取崩	-	58	-	-	-	58	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	3	-	-	3	-
機械圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	11	11	-
当期純利益	-	-	-	-	-	2,353	2,353
事業年度中の変動額合計（百万円）	8,000	21	3	-	11	9,765	1,729
平成22年3月31日 残高（百万円）	14,000	67	-	120	66	2,760	17,015

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	別途積立金	特別償却準備金	土地圧縮積立金	機械圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計
平成22年3月31日 残高（百万円）	14,000	67	120	66	2,760	17,015
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	935	935
別途積立金の積立	1,500	-	-	-	1,500	-
特別償却準備金の積立	-	15	-	-	15	-
特別償却準備金の取崩	-	38	-	-	38	-
機械圧縮積立金の取崩	-	-	-	7	7	-
当期純利益	-	-	-	-	5,867	5,867
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,500	22	-	7	3,462	4,931
平成23年3月31日 残高（百万円）	15,500	44	120	58	6,222	21,946

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、売却目的の購入機械及び自社製作機械は個別法による原価法を採用しております。 (2) 金型貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。 (3) その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 製品・仕掛品・原材料 同左  (2) 金型貯蔵品 同左  (3) その他の貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金 製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成21年 5月20日開催の取締役会において、平成21年 6月23日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって役員に対する退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において、同総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 このため、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、支給時まで長期未払金として計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 外貨建売掛金、外貨建借入金及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>退職給付に係る会計基準の適用</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>また、当事業年度末において退職給付債務の差額は発生していません。</p>	<p>同左</p> <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ2百万円、2百万円、46百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>(1)販売管理費及び一般管理費の「他勘定振替高」は、前事業年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「他勘定振替高」は、485百万円であります。</p> <p>(2)前事業年度まで区分掲記されていた「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は、0百万円であります。</p> <p>(3)前事業年度まで区分掲記されていた「租税公課」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「租税公課」は、0百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>(3)前事業年度に営業外費用の「その他」に含めて表示していた「租税公課」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお前事業年度の「その他」に含まれている「租税公課」は、0百万円であります。</p> <p>(4)前事業年度まで区分掲記されていた「他勘定振替高」は、金額的重要性が乏しくなったため、「当期製品製造原価」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「当期製品製造原価」に含まれる「他勘定振替高」は、19百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,409百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,704</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,310百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,510</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ムサシオートパーツ</td> <td style="text-align: right;">2,428百万円</td> </tr> <tr> <td>ミシガン・インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">( 26百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ムサシオートパーツ</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>インディア・プライベートルミテッド</td> <td style="text-align: right;">( 229百万インドルピー)</td> </tr> <tr> <td>武蔵精密自動車部品(中山)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,537百万円 ( 16百万米ドル)</td> </tr> </table>	売掛金	5,409百万円	短期貸付金	790	買掛金	1,519	短期借入金	3,704	前受金	647	未払費用	880	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,310百万円	借入実行残高	1,800	差引額	12,510	ムサシオートパーツ	2,428百万円	ミシガン・インコーポレーテッド	( 26百万米ドル)	ムサシオートパーツ	481百万円	インディア・プライベートルミテッド	( 229百万インドルピー)	武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	1,537百万円 ( 16百万米ドル)	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,207百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,723</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,310百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,410</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ムサシオートパーツ</td> <td style="text-align: right;">2,960百万円</td> </tr> <tr> <td>ミシガン・インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">( 35百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ムサシオートパーツ</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>インディア・プライベートルミテッド</td> <td style="text-align: right;">( 567百万インドルピー)</td> </tr> <tr> <td>武蔵精密自動車部品(中山)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,292百万円 ( 15百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ムサシオートパーツ</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>カナダ・インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">( 5百万カナダドル)</td> </tr> </table>	売掛金	4,207百万円	買掛金	990	短期借入金	3,723	未払費用	801	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,310百万円	借入実行残高	1,900	差引額	10,410	ムサシオートパーツ	2,960百万円	ミシガン・インコーポレーテッド	( 35百万米ドル)	ムサシオートパーツ	1,073百万円	インディア・プライベートルミテッド	( 567百万インドルピー)	武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	1,292百万円 ( 15百万米ドル)	ムサシオートパーツ	428百万円	カナダ・インコーポレーテッド	( 5百万カナダドル)
売掛金	5,409百万円																																																								
短期貸付金	790																																																								
買掛金	1,519																																																								
短期借入金	3,704																																																								
前受金	647																																																								
未払費用	880																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,310百万円																																																								
借入実行残高	1,800																																																								
差引額	12,510																																																								
ムサシオートパーツ	2,428百万円																																																								
ミシガン・インコーポレーテッド	( 26百万米ドル)																																																								
ムサシオートパーツ	481百万円																																																								
インディア・プライベートルミテッド	( 229百万インドルピー)																																																								
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	1,537百万円 ( 16百万米ドル)																																																								
売掛金	4,207百万円																																																								
買掛金	990																																																								
短期借入金	3,723																																																								
未払費用	801																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,310百万円																																																								
借入実行残高	1,900																																																								
差引額	10,410																																																								
ムサシオートパーツ	2,960百万円																																																								
ミシガン・インコーポレーテッド	( 35百万米ドル)																																																								
ムサシオートパーツ	1,073百万円																																																								
インディア・プライベートルミテッド	( 567百万インドルピー)																																																								
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	1,292百万円 ( 15百万米ドル)																																																								
ムサシオートパーツ	428百万円																																																								
カナダ・インコーポレーテッド	( 5百万カナダドル)																																																								



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。
売上高 38,734百万円	売上高 42,023百万円
売上原価のうち	売上原価のうち
当期材料等仕入高 13,471	当期材料等仕入高 13,040
当期製品仕入高 5,589	当期製品仕入高 6,195
受取配当金 978	受取配当金 1,870
受取技術料 543	受取技術料 453
2. 他勘定振替高は、たな卸資産評価損であります。	3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、134百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、134百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は865百万円であります。
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は865百万円であります。	5. 販売費及び一般管理費の他勘定振替高は主に研究費への振替であります。
5. 販売費及び一般管理費の他勘定振替高は主に研究費への振替であります。	6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	建物 12百万円
建物 12百万円	構築物 0
構築物 0	機械及び装置 13
機械及び装置 13	工具、器具及び備品 1
工具、器具及び備品 1	その他 0
その他 0	計 28
計 28	7. 固定資産売却益は、機械及び装置等の売却によるものであります。
7. 固定資産売却益は、機械及び装置等の売却によるものであります。	8. 過年度法人税等のマイナスは、主として外国税額控除による法人税等の還付であります。
8. 過年度法人税等のマイナスは、主として外国税額控除による法人税等の還付であります。	計 21
	7. 固定資産売却益は、機械及び装置等の売却によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,786	94	-	4,880
合計	4,786	94	-	4,880

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,880	184	-	5,064
合計	4,880	184	-	5,064

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加184株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (1)有形固定資産 主として、コンピューターサーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。 (2)無形固定資産 ソフトウェアであります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,959百万円、関連会社株式458百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,984百万円、関連会社株式458百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	279	286
社会保険未払	33	37
貸倒引当金	74	-
たな卸資産評価損	192	242
前受ロイヤリティ	255	19
その他	61	80
評価性引当額	74	-
計	822	666
繰延税金資産(固定)		
減価償却費限度超過	296	349
退職給付引当金	436	704
長期未払金	68	57
減損損失	159	151
投資有価証券評価損	78	78
子会社株式評価損	3,254	522
資産除去債務	-	22
繰越欠損金	-	2,004
貸倒引当金	12	14
その他	-	0
評価性引当額	3,477	745
計	830	3,161
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	80	80
特別償却準備金	44	29
機械圧縮積立金	44	38
有形固定資産	-	4
その他有価証券評価差額金	1,285	1,183
計	1,454	1,336
繰延税金資産(固定)の純額	623	1,824

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.89	39.89
(調整)		
外国税額控除	19.42	-
過年度法人税	19.48	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.16	18.61
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.76	2.50
試験研究費の増加額等に係る特別控除	3.57	-
評価性引当金の増減	-	74.51
その他	5.51	5.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.46	55.82

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	799.53円	1株当たり純資産額	952.68円
1株当たり当期純利益金額	75.45円	1株当たり当期純利益金額	188.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	75.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当事業年度は潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益額は記載していません。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,353	5,867
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,353	5,867
期中平均株式数(株)	31,195,136	31,195,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	28,532	-
(うち新株予約権付社債)	(28,532)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

[株式]

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,960	55
		株式会社愛知銀行	7,370	38
		株式会社エフテック	10,000	13
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	30,000	8
		株式会社エフ・シー・シー	4,356	8
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	59,520	8
		株式会社東愛知新聞社	15,600	7
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,530	3
		株式会社サイエンス・クリエイト	200	3
		みずほ証券株式会社	10,300	2
		その他(8銘柄)	7,485	4
		小計	291,321	155
		計	291,321	155

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計 額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,857	114	53	6,917	4,379	246	2,538
構築物	890	11	43	858	650	37	207
機械及び装置	33,201	1,576	914	33,863	29,510	1,925	4,352
車両運搬具	76	4	2	79	72	3	6
工具、器具及び備品	1,857	123	46	1,934	1,710	119	224
土地	2,478	-	-	2,478	-	-	2,478
建設仮勘定	527	1,648	1,816	358	-	-	358
有形固定資産計	45,890	3,478	2,877	46,490	36,323	2,331	10,167
無形固定資産							
ソフトウェア	651	33	0	684	518	120	166
その他	12	-	-	12	3	0	9
無形固定資産計	664	33	0	697	522	121	175

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。(百万円)

機械及び装置	新機種対応	496
	増産	271
	省人、合理化	216
建設仮勘定	新機種対応	496
	増産	271
	省人、合理化	243

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	186	-	186	-	-
貸倒引当金(固定)	32	3	-	-	35
賞与引当金	701	718	701	-	718
役員賞与引当金	32	73	32	-	73
製品補償引当金	30	-	0	-	29

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	1
預金	
(当座預金)	1,356
(普通預金)	6
(外貨預金)	477
(定期預金)	10
合計	1,852

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ピーティール・ムサシオートパーツインドネシア	845
武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司	741
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	665
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	654
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	473
その他	2,387
合計	5,767

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	2 (B) 365
6,923	50,207	51,363	5,767	89.91	46.13

ハ 製品

品目	金額(百万円)
ボールジョイント	172
カムシャフト	84
ギヤ	180
販売用設備	768
販売用工具	10
その他	16
合計	1,232

ニ 仕掛品

品目	金額(百万円)
ボールジョイント	206
カムシャフト	50
ギヤ	951
試作品仕掛	25
販売用設備仕掛	55
その他	104
合計	1,394

## ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
金型貯蔵品	410
消耗工具貯蔵品	150
鋼材	82
半製品	49
保全貯蔵品	8
油脂等貯蔵品	8
その他	10
合計	719

## 固定資産

## イ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	4,178
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	3,876
本田技研工業株式会社	2,497
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	1,849
その他	4,969
合計	17,370

## ロ 関係会社出資金

出資先	金額(百万円)
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	5,374
ムサシドブラジル・リミターダ	3,217
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド	2,413
ムサシダアマゾニア・リミターダ	1,482
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド	1,011
その他	11
合計	13,510



## 流動負債

## イ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社 HI	84
NOK株式会社	69
株式会社神崎高級工機製作所	51
三井造船株式会社	42
株式会社セントラルヨシダ	38
東和精機株式会社	31
その他	76
合計	394

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	80
5月	113
6月	107
7月	92
合計	394

## ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
九州武蔵精密株式会社	686
株式会社平井	435
DOWAサーモテック株式会社	330
本田技研工業株式会社	302
三菱商事テクノス株式会社	272
村田機械株式会社	166
住友商事株式会社	96
その他	1,423
合計	3,713

## 八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	3,723
株式会社三井住友銀行	700
株式会社愛知銀行	700
株式会社商工組合中央金庫	500
合計	5,623

## 二 一年以内償還予定の社債

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行保証付・無担保社債	2,500
三菱UFJ信託銀行株式会社保証付・無担保社債	1,000
株式会社みずほコーポレート銀行保証付・無担保社債	625
株式会社三井住友銀行保証付・無担保社債	600
合計	4,725

## ホ 未払費用

区分	金額(百万円)
消耗品、消耗工具、修繕費等	469
経費(電気料、運賃等)	342
給料、賃金	384
社会保険料	234
その他	2,373
合計	3,804

## 固定負債

## 社債

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行保証付・無担保社債	1,875
株式会社三井住友銀行保証付・無担保社債	1,200
合計	3,075

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.musashi.co.jp/stockholderinfo/notification.html">http://www.musashi.co.jp/stockholderinfo/notification.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日東海財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年6月28日東海財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月2日東海財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月1日東海財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武蔵精密工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、武蔵精密工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武蔵精密工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、武蔵精密工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下邦彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤恵一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。